

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型	Ⅳ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)						
									歳入総額	54,111,874	82,900,020	実質収支比率	8.0	15.6								
市町村名	山田町	地方交付税種地	2-1					財政健全化等	×	歳出総額	51,109,546	79,951,388	経常収支比率	86.2	89.0							
										財源超過	×	歳入歳出差引	3,002,328	2,948,632	(※1)	(91.7)	(95.1)					
										首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2,607,040	2,193,266	標準財政規模	4,938,496	4,840,393					
										近畿	×	実質収支	395,288	755,366	財政力指数	0.26	0.25					
人口	22年国調(人)		18,617	産業構造 (※5)			中部	×		単年度収支	-360,078	559,253	公債費負担比率	6.7	9.2							
	17年国調(人)		20,142							積立金	1,152,335	1,659,095	健全化判断比率									
	増減率 (％)		-7.6							繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口 (※6)	26.01.01(人)		16,963	区分	22年国調	17年国調	低開発	×		積立金取崩し額	2,410,947	10,904	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)		16,934							実質単年度収支	-1,618,690	2,207,444	実質公債費比率	12.5	12.9							
	25.03.31(人)		17,099	第1次	1,545	1,861		×		基準財政収入額	1,168,859	1,050,645	資金不足比率 (※4)									
	増減率 (％)		-0.8													うち日本人(人)	17,073	第2次	2,373	2,673		
	うち日本人(%)		-0.8	第3次	4,406	4,584																
																		面積 (km ²)	263.45			
	人口密度 (人/km ²)		71																			
	世帯数 (世帯)		6,605																			
職員の状況																						
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,375,222	7,759,379									
	市区町村長		1	7,050		一般職員		164	482,160	2,940	うち公的資金	6,631,570	6,935,796									
	副市区町村長		2	5,670		うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	40,492,556	1,025,907									
	教育長		1	5,500		うち技能労務職員		7	24,521	3,503	収益事業収入	-	-									
	議会議長		1	2,800		教育公務員		3	11,343	3,781	土地開発基金現在高	302,051	302,044									
	議会副議長		1	2,310		臨時職員		-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	3,186,465	4,445,077								
	議会議員		14	2,160		合計		167	493,503	2,955		減債基金	487,967	510,175								
						ラスパイレス指数		94.7				その他特定目的基金	60,776,372	59,732,782								
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(7) 簡易水道事業特別会計		(10) 宮古地区広域行政組合														
		(3) 介護保険特別会計(事業勘定)				(8) 漁業集落排水処理事業特別会計		(11) 岩手県沿岸知的障害児施設組合														
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 公共下水道事業特別会計		(12) 岩手県市町村総合事務組合														
		(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)						(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	973,409	1.8	973,409	22.1	普通税	973,409	100.0	-	-
地方譲与税	65,881	0.1	65,881	1.5	法定普通税	973,409	100.0	-	-
利子割交付金	1,922	0.0	1,922	0.0	市町村民税	427,161	43.9	-	-
配当割交付金	1,800	0.0	1,800	0.0	個人均等割	19,571	2.0	-	-
株式等譲渡所得割交付金	2,565	0.0	2,565	0.1	所得割	318,231	32.7	-	-
地方消費税交付金	145,457	0.3	145,457	3.3	法人均等割	25,789	2.6	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	63,570	6.5	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	376,039	38.6	-	-
自動車取得税交付金	14,885	0.0	14,885	0.3	うち純固定資産税	361,689	37.2	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,525	3.4	-	-
地方特例交付金	1,398	0.0	1,398	0.0	市町村たばこ税	136,684	14.0	-	-
地方交付税	7,513,265	13.9	3,164,834	71.9	釧産税	-	-	-	-
普通交付税	3,164,834	5.8	3,164,834	71.9	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	144,252	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	4,204,179	7.8	-	-	目的税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,720,582	16.1	4,372,151	99.3	法定目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,446	0.0	1,446	0.0	入湯税	-	-	-	-
分担金・負担金	44,331	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	48,401	0.1	4,170	0.1	都市計画税	-	-	-	-
手数料	13,855	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	22,779,950	42.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,107	0.0	6,107	0.1	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	4,905,467	9.1	-	-	合計	973,409	100.0	-	-
財産収入	56,565	0.1	5,548	0.1					
寄附金	26,216	0.0	-	-					
繰入金	13,982,448	25.8	-	-					
繰越金	2,948,632	5.4	-	-					
諸収入	118,429	0.2	13,057	0.3					
地方債	459,445	0.8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	280,945	0.5	-	-					
歳入合計	54,111,874	100.0	4,402,479	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,063,597	実質収支	12,884
下水道	275,732	再差引収支	-47,538
上水道	55,431	加入世帯数（世帯）	3,524
簡易水道	14,300	被保険者数（人）	6,464
工業用水道	-	被保険者	69
国民健康保険	247,018	1人当り	181
その他	471,116	保険税（料）収入額	331
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	94,956	0.2	-	94,956	
総務費	15,288,438	29.9	123,387	4,453,741	
民生費	14,438,248	28.2	191,167	2,386,420	
衛生費	435,451	0.9	41,273	323,037	
労働費	988	0.0	-	640	
農林水産業費	1,189,197	2.3	772,771	459,316	
商工費	323,232	0.6	154,930	131,461	
土木費	11,943,213	23.4	10,670,432	2,109,018	
消防費	455,918	0.9	100,797	345,713	
教育費	666,499	1.3	108,254	484,287	
災害復旧費	5,334,175	10.4	-	944,924	
公債費	939,231	1.8	-	931,804	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	51,109,546	100.0	12,163,011	12,665,317	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,471,561	6.8	2,594,540	2,435,044	52.0
人件費	1,412,797	2.8	1,290,075	1,165,328	24.9
うち職員給	828,880	1.6	778,025	-	-
扶助費	1,119,537	2.2	372,665	337,916	7.2
公債費	939,227	1.8	931,800	931,800	19.9
元利償還金	939,227	1.8	931,800	931,800	19.9
内 うち元金	843,602	1.7	836,175	836,175	17.9
訳 うち利子	95,625	0.2	95,625	95,625	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	30,140,799	59.0	6,944,245	1,603,183	34.2
物件費	12,704,808	24.9	1,474,661	379,573	8.1
維持補修費	20,152	0.0	17,438	17,438	0.4
補助費等	2,568,542	5.0	1,461,866	510,645	10.9
うち一部事務組合負担金	510,948	1.0	480,648	444,553	9.5
繰出金	1,008,166	2.0	806,509	684,027	14.6
積立金	13,729,231	26.9	3,172,271	-	-
投資・出資金・貸付金	109,900	0.2	11,500	11,500	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,497,186	34.2	3,126,532	-	-
うち人件費	70,177	0.1	70,177	-	-
普通建設事業費	12,163,011	23.8	2,181,608	-	-
うち補助	11,729,343	22.9	1,919,730	-	-
うち単独	419,337	0.8	257,720	-	-
災害復旧事業費	5,334,175	10.4	944,924	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	51,109,546	100.0	12,665,317	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	54,112	51,110	3,002	395	16	7,375	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	54,112	51,110	3,002	395		7,375	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,205	3,192	13	13	200	0	0		
2	介護保険特別会計(事業勘定)	1,535	1,425	110	110	195	0	0		
3	後期高齢者医療特別会計	134	133	1	1	59	0	0		
4	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	5	4	1	1	0	0	0		
5	水道事業会計	273	219	54	363	50	1,269	122	-	法適用企業
6	簡易水道事業特別会計	87	67	20	20	143	335	119	-	法非適用企業
7	漁業集落排水処理事業特別会計	162	161	1	1	117	1,370	1,234	-	法非適用企業
8	公共下水道事業特別会計	217	216	1	1	159	1,901	1,835	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				510		4,875	3,310		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	宮古地区広域行政組合	5,007	4,679	328	105	0	380	41	
2	岩手県沿岸知的障害児施設組合	235	215	20	20	0	0	0	
3	岩手県市町村総合事務組合	13,935	13,843	92	92	717	0	0	
4	岩手県後期高齢者医療広域連合	152,424	147,658	4,766	4,766	1	0	0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,983		380	41	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
区分					
元利償還金		1,024,156	985,337	939,227	22.0
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		200,009	185,007	218,029	5.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39,114	34,628	29,343	0.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		9,269	1,349	994	0.0
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計	(A)	1,272,548	1,206,321	1,187,593	
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
PF事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		9,269	1,349	994	0.0
特定財源の額	(B)	6,358	139	7,427	
標準財政規模	(C)	5,061,159	4,840,393	4,938,496	
算入公債費等の額	(D)	680,278	686,818	677,741	
	(C)-(D)	4,380,881	4,153,575	4,260,755	
実質公債費比率	(単年度)	13.4	12.5	11.8	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	13.6	12.9	12.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
区分					
将来負担額		8,207,756	7,759,379	7,375,222	173.1
一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額		3,376,382	3,296,773	3,310,160	77.7
公営企業債等繰入見込額		102,262	69,099	41,092	1.0
組合等負担等見込額		1,562,467	1,628,736	1,325,715	31.1
退職手当負担見込額		-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-
合計	(E)	13,248,867	12,753,987	12,052,189	
充当可能基金		7,683,621	9,695,975	9,588,515	225.0
充当可能特定歳入		379,159	181,688	44,587	1.0
基準財政需要額算入見込額		7,284,710	7,032,644	6,767,412	158.8
合計	(F)	15,347,490	16,910,307	16,400,514	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		-	-	-	

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	12.5	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

（千円・％）		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	内訳				
	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
企業債等 繰入見込額	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	公共下水道事業特別会計	1,937,061	1,914,353	1,834,531	43.1
	漁業集落排水処理事業特別会計	1,274,158	1,254,478	1,234,443	29.0
	水道事業会計	-	-	121,792	2.9
	簡易水道事業特別会計	165,163	127,942	119,394	2.8
	その他の会計	-	-	-	-
公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

岩手県山田町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

前年度より9.9ポイント減少した。
全国町村平均を下回っており、類似団体内平均も下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

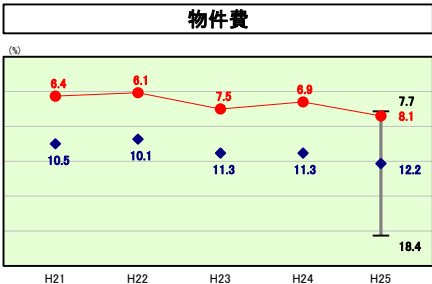
平成25年度

岩手県山田町

経常収支比率の分析

人口	16,963人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,934人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	263.45km ²		実質公債費比率	12.5	%
歳入総額	54,111,874千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	51,109,546千円		市町村類型	H21 V-0 H22 V-0 H23 IV-1	
実質収支	395,288千円		(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1	
標準財政規模	4,938,496千円				

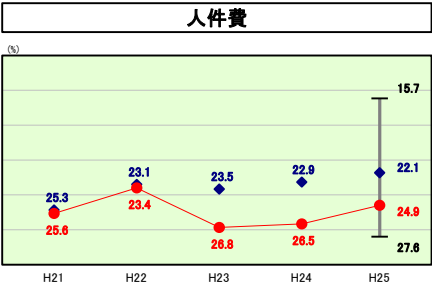
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 2/24 全国平均 13.7 岩手県平均 13.0

物件費の分析欄

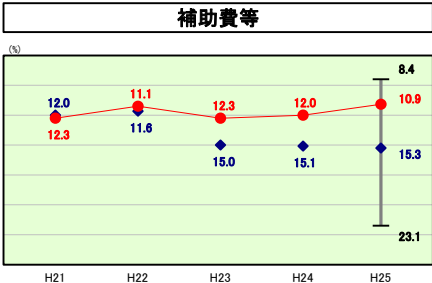
東日本大震災支障物除去業務委託料の増加により、前年度よりも比率は増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。今後も経費の節減に努める。



類似団体内順位 18/24 全国平均 23.7 岩手県平均 22.1

人件費の分析欄

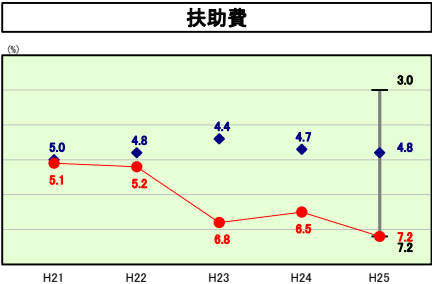
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっているが、前年度よりも比率は低下している。前年度に退職者が多かったため、職員給や退職金は減少したが、東日本大震災の影響による復興事業の増加により時間外勤務手当は増額となった。



類似団体内順位 4/24 全国平均 10.0 岩手県平均 12.1

補助費等の分析欄

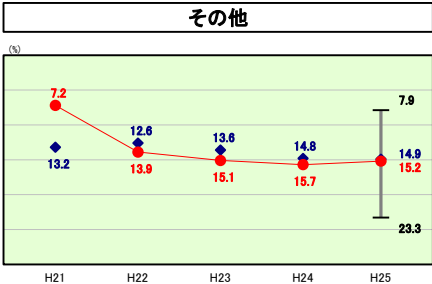
災害廃棄物処理促進事業費補助金等の返還等で補助費の総額は増額となったが、類似団体平均を下回り、前年度よりも比率は減少している。今後も補助金の見直しを図り、経費の節減に努める。



類似団体内順位 24/24 全国平均 11.3 岩手県平均 8.1

扶助費の分析欄

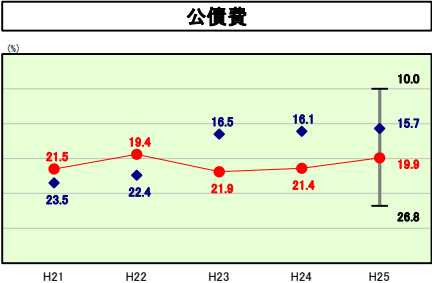
類似団体平均を大きく上回っている。障害者自立支援給付費や保育所運営委託料は増額となったが、災害弔慰金は減少し、扶助費の総額も減少した。今後も給付内容等を精査し経費の節減に努める。



類似団体内順位 14/24 全国平均 12.9 岩手県平均 12.2

その他の分析欄

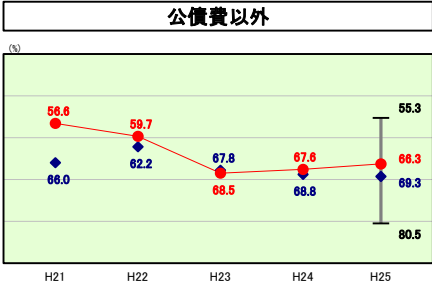
東日本大震災の影響により、保険料や使用料などが減ったことから、補填のため特別会計への繰出金が増加した。今後、同様の傾向になると思われ、保険料や使用料の見直しの必要性などを検討し、普通会計の負担を節減するように努める。



類似団体内順位 21/24 全国平均 18.6 岩手県平均 20.0

公債費の分析欄

類似団体平均を上回っているが、前年度よりも比率は低下している。今後は、公営住宅整備事業債や災害復旧債等の借入が見込まれることから、事業内容の精査を図り、町債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 5/24 全国平均 71.6 岩手県平均 67.5

公債費以外の分析欄

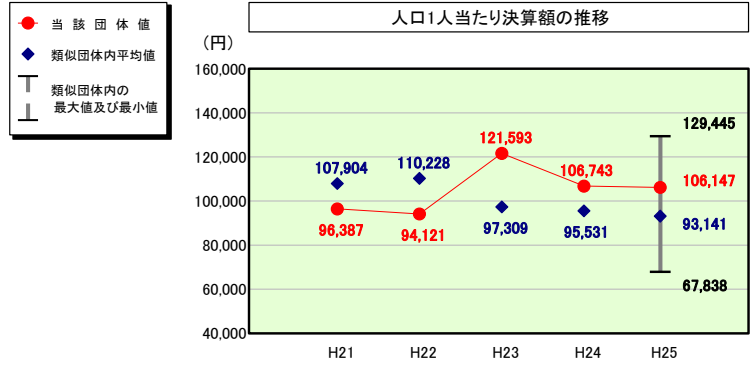
類似団体平均と比較すると低くなっている。今後も全般的に見直しを図り、経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岩手県山田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

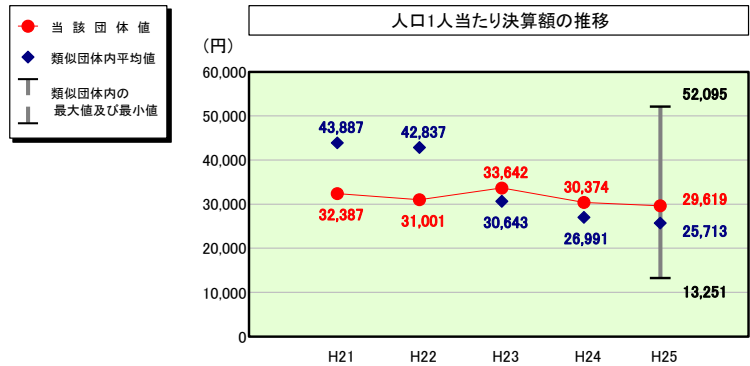
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,412,797	83,287	75,151	10.8
賃金(物件費)	70,860	4,177	6,942	▲39.8
一部事務組合負担金(補助費等)	296,648	17,488	12,381	41.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,100	301	1,226	▲75.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,728	5,172	3,698	39.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,177	4,137	1,685	145.5
▲退職金	▲142,730	▲8,414	▲7,941	6.0
合計	1,800,580	106,147	93,141	14.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.84	8.60	1.24
ラスパイレズ指数	94.7	96.5	▲1.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

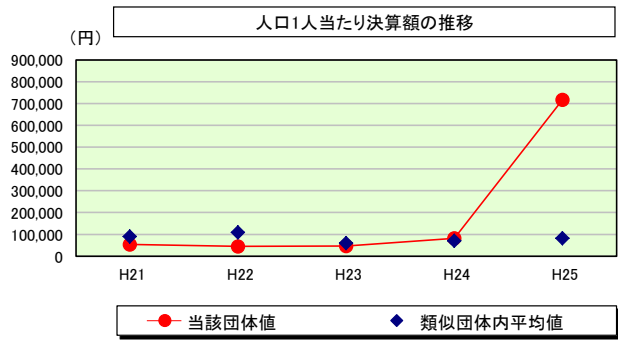


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	939,227	55,369	49,652	11.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	218,029	12,853	21,204	▲39.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,343	1,730	4,748	▲63.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	994	59	1,840	▲96.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲7,427	▲438	▲2,351	▲81.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲677,741	▲39,954	▲49,387	▲19.1
合計	502,425	29,619	25,713	15.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

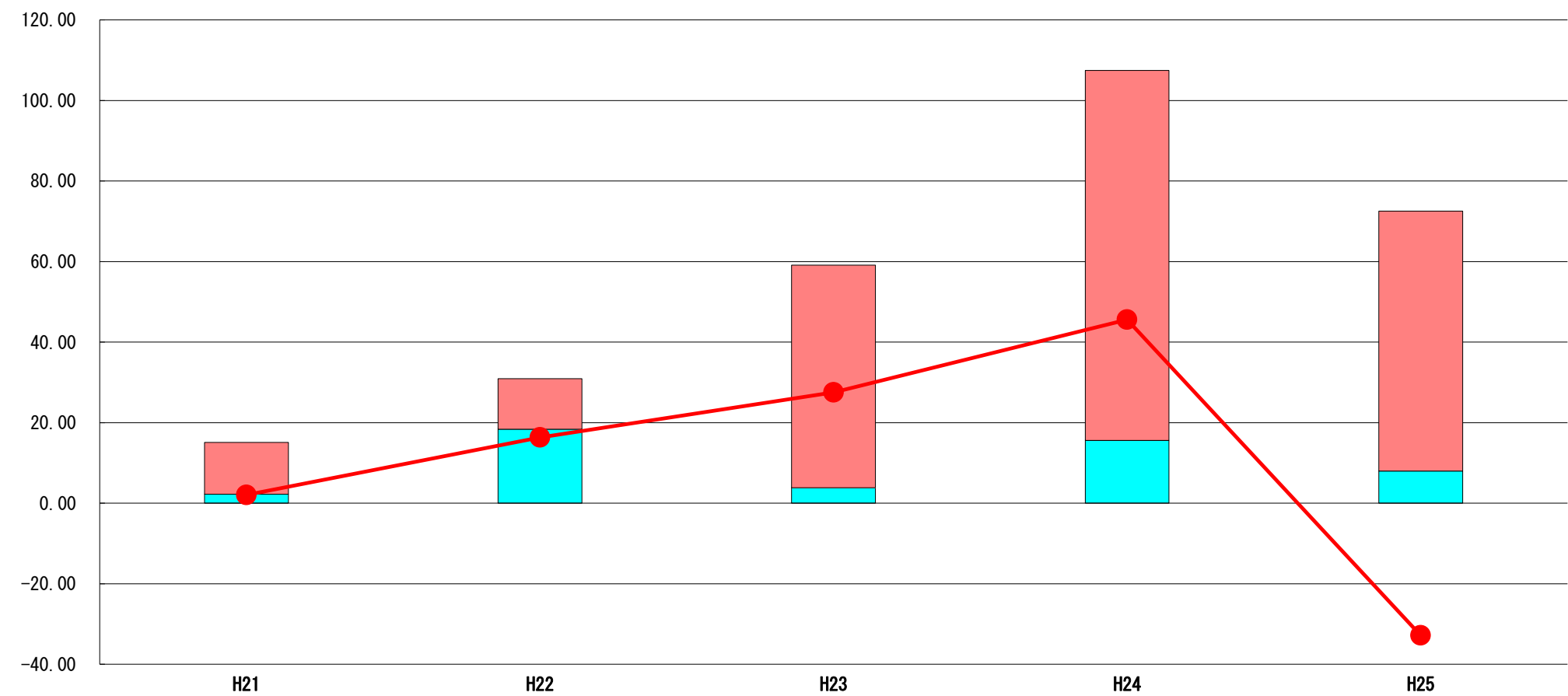
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,040,886	53,486	64.2	90,174	21.9	42.3
H22	705,502	36,252	134.6	56,067	120.4	14.2
H23	837,669	44,533	▲16.7	108,992	20.9	▲37.6
H24	336,304	17,879	▲50.7	51,234	▲8.6	▲42.1
H25	804,770	46,209	3.8	59,829	▲45.1	48.9
過去5年間平均	469,076	26,934	50.6	33,669	▲34.3	84.9
H21	1,403,818	82,099	77.7	70,582	18.0	59.7
H22	385,327	22,535	▲16.3	36,117	7.3	▲23.6
H23	12,163,011	717,032	773.4	81,990	16.2	757.2
H24	419,337	24,721	9.7	34,482	▲4.5	14.2
過去5年間平均	3,250,031	188,672	180.5	82,313	6.4	174.1
H25	463,109	25,664	25.6	42,314	16.1	9.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

岩手県山田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		12.86	12.56	55.26	91.83	64.52
実質収支額		2.22	18.38	3.87	15.61	8.00
実質単年度収支		2.08	16.34	27.53	45.60	▲ 32.78

分析欄

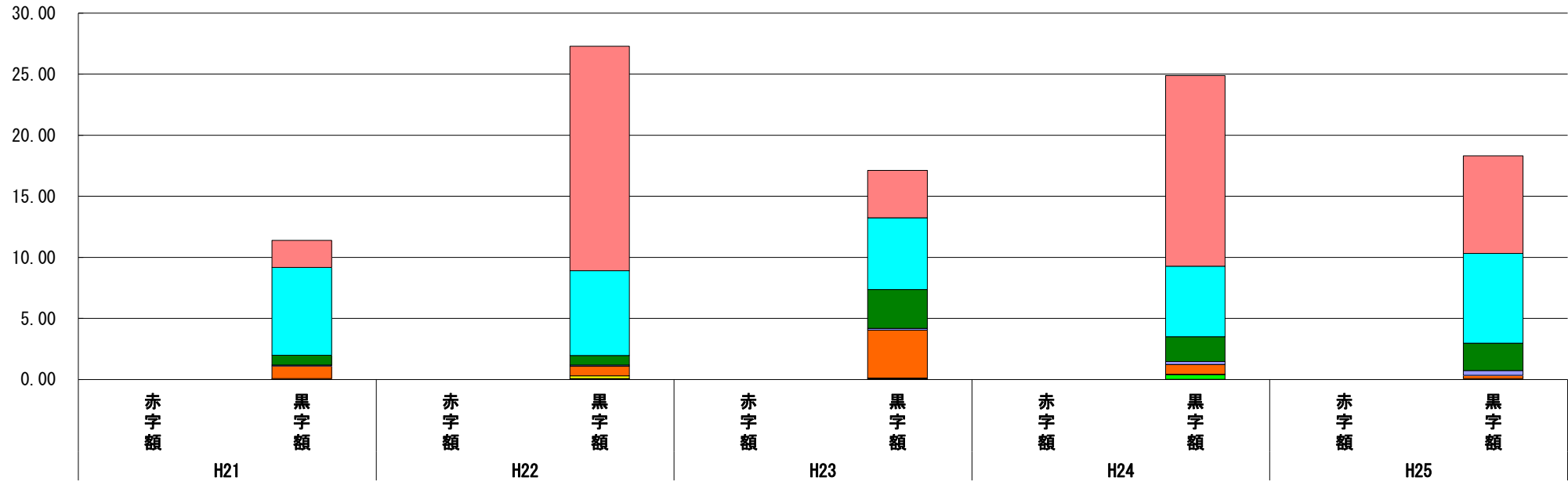
財政調整基金残高が前年度より、27.3ポイント低くなっている。これは、前々年度に積み立てた震災復興特別交付税の一部を復興基金に積み替えたためである。実質単年度収支についても、上記による積み替えによるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

岩手県山田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
	一般会計	2.22	18.38	3.87	15.61	8.00
	水道事業会計	7.19	6.93	5.89	5.78	7.35
	介護保険特別会計（事業勘定）	0.79	0.78	3.17	2.03	2.23
	簡易水道事業特別会計	0.09	0.10	0.15	0.25	0.40
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	1.02	0.79	3.93	0.79	0.26
	公共下水道事業特別会計	0.02	0.22	0.02	0.02	0.03
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	0.04	0.04	0.03	0.03	0.02
	漁業集落排水処理事業特別会計	0.01	0.02	0.03	0.36	0.02
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.01	0.02	0.03	0.02	0.01

分析欄

全会計において黒字であり、赤字比率はない。
今後も、繰出基準に基づいた繰出を行い、健全な財政運営に努める。

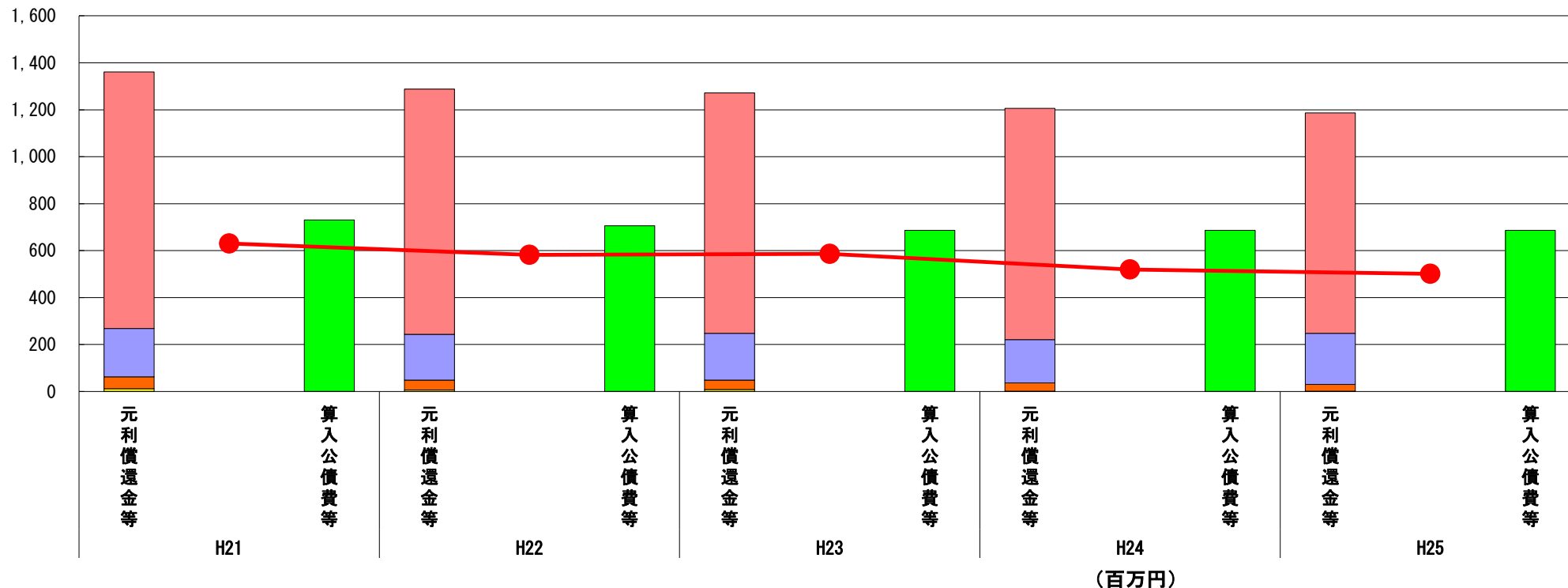
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岩手県山田町

（百万円）



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,093	1,044	1,024	985	939
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		206	196	200	185	218
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	42	39	35	29
	債務負担行為に基づく支出額		12	6	9	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		731	706	686	687	686
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		630	582	586	519	501

分析欄

元利償還金については、投資的経費や新規借入の抑制に努めたことで減少している。しかし、復興事業に関連して、公営住宅整備事業債等の新規借入が見込まれることから、事業精査を図り、プライマリーバランスの適正化に努める。

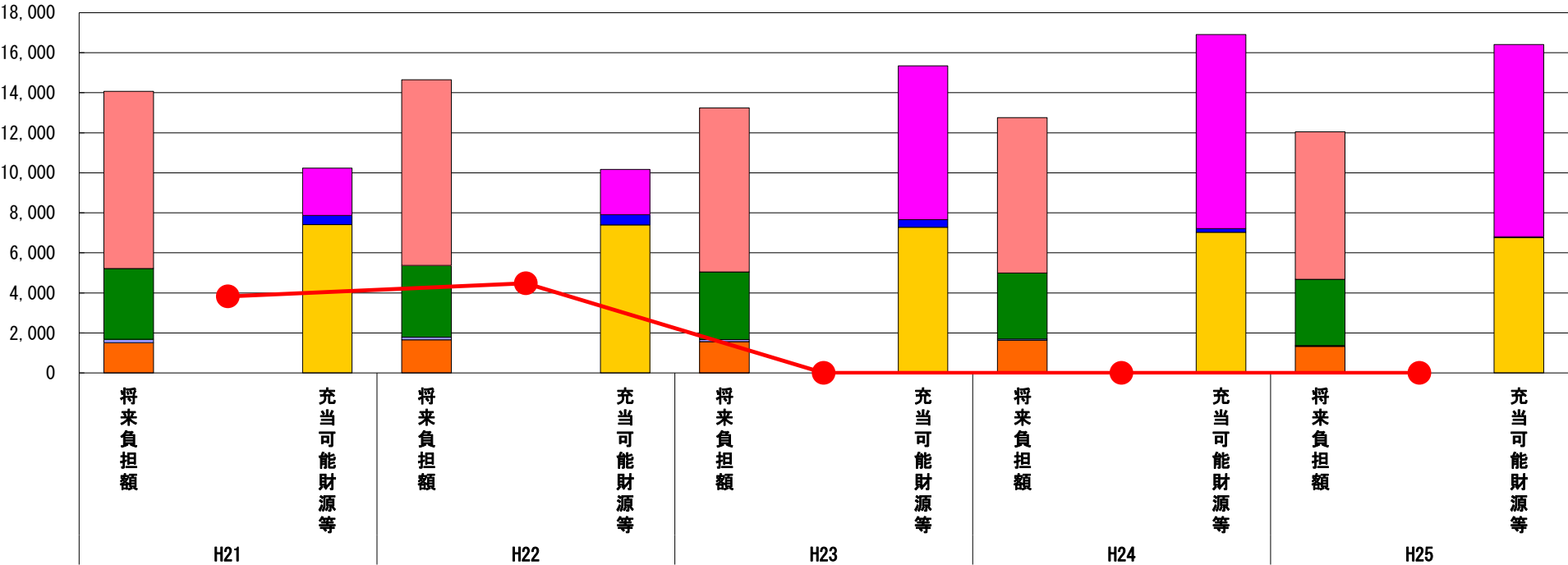
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,847	9,283	8,208	7,759	7,375
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,540	3,577	3,376	3,297	3,310
	組合等負担等見込額		161	135	102	69	41
	退職手当負担見込額		1,517	1,656	1,562	1,629	1,326
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,376	2,268	7,684	9,696	9,589
	充当可能特定歳入		449	502	379	182	45
	基準財政需要額算入見込額		7,415	7,403	7,285	7,033	6,767
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,824	4,478	▲ 2,099	▲ 4,156	▲ 4,348

分析欄

東日本大震災以降、起債借入を抑制したため地方債の現在高は減少している。また、復興関連の基金積立により、充当可能基金が増加している。しかし、復興事業の進捗に合わせて、減少していくことが想定されるため、今後も、将来負担の抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。